

葛藤から成熟、そして転換へ

外部から見たみやぎ心のケアセンターの歩み

兵庫県こころのケアセンター

センター長 加藤 寛

■震災からの10年

東日本大震災から10年が経とうとしている。この10年間に被災地で行われた地道な活動と、それを支えた関係者の献身は、どんな賛辞を送っても讃えきれないだろう。私は先に災害後の支援活動をしてきた者として、時に助言を求められてきた。ただ、伝えられたことより、学ぶことの方が圧倒的に多かったと実感している。区切りの10年を迎え転換点に差し掛かっている今、センターの歩みを外部から見てきた者として、感じてきたことを述べたいと思う。

■専従組織は正しい選択なのか

センターの設置にあたって、われわれの活動を参考にしたいと意見を求められ視察にも来ていただいたが、とても複雑な気持ちだった。というのも、こころのケアセンターという専従組織を作ることが最善なのか、活動中からずっと疑問に思っていたからである。寄せ集めで最も遅れて活動を始める組織が、地域の関係者に認知されるまでに必要な長い時間とその間の葛藤、地域保健活動に馴染めず短期間で去っていったスタッフの存在は、ほかの選択肢はないのかという疑問を常に突き付けてきたからである。当初から、なぜ保健所に人を加配できないのかという意見は兵庫県内の関係者から多数出されていたし、雲仙普賢岳噴火災害で保健所とともに地道な活動をされていた長崎の先生方からは、「こころのケアセンターなんて作る意味があるのか」と批判されていた。財源となった復興基金の用途が民間事業という縛りがあったし、職員組合からも業務負担を増やすなという反対の声が上がり、やむなく精神保健協会に委託することになったというのが、偽らざる経緯であった。

活動を始めてみると、様々な葛藤に直面することになった。集められた職員は心理職が7割を占め、訪問をしたこともなければ精神保健の基本的知識も持たない者が多く、結局は保健所のスタッフに面倒を見てもらうしかないのが現実だった。スタッフの側からすれば、被災地に貢献したいという熱意で応募したものの、現場では鬼っ子のように扱われ、ボーナスも昇給もない勤務条件では、モチベーションを維持するのは難しかっただろう。最後まで働き続けたのは2割弱という現実が、それを物語っていた。

■回避できなかった困難

宮城県の関係者には、私たちが経験した困難と葛藤は隠すことなく伝えた。私たちの愚痴が参考になったのかどうかは不明だが、県は強いイニシアティブを発揮して立ち上げや当初の運営に関わっていたし、地域からも期待されている様子だった。集められた職員は県内出身、職種としては精神保健福祉士が多く、地域活動に短期間で馴染めそうだったし、待遇面でも経験に応じた給与水準にするなど多くの配慮がなされており、われわれが経験した困難は回避できるのではと期待していた。

しかし、予想に反してスタッフの多くは、困難な状況に直面していた。私は保健所の会議に呼ばれる機会が多かったが、最初の2年ぐらひはセンターに対する批判的な意見を聞くことがかなりあったし、センターのスタッフも居心地の悪そうな表情をしていたのを見て、地域に浸透していくにはやはり長期を要することになりそうだと思うようになった。被災自治体側が疲弊しきっていたことも影響していたし、センターが支援者支援としてのコンサルテーションを優先するとの方針を当初掲げたことが誤解を生んでいたようだった。こうした状況を変える契機になったのは、県の健康調査後の住民のフォローを引き受け、訪問活動に積極的

に参与したことだった。あの調査は、市町からは仕事を増やすだけと嫌がられていたので、センターの存在意義が明確になる好機となった。訪問をとおして、スタッフの持つ専門性が徐々に発揮され、評価は一気に高まっていった。地域に浸透していったもう一つの要因は、市町への出向職員の頑張りだった。保健師たちにとって、マンパワーの強化というメリットだけでなく、特に精神保健福祉士としての助言や活動は新鮮なものだったようで、高い評価の声を聴くことが多かった。

■2000年の神戸、2020年の宮城

こうした波に乗って、開設から3年目を迎えるころには地域にとって欠かせない存在となっていった。統計を見ると、地域内の精神保健活動の4分の1をセンターが担うようになっていっているし、関係者からの評価も高まり、センター職員も自信に満ちた表情を見せるようになった。兵庫の場合は5年間の事業だったので、地域での立ち位置が固まった時には、もう閉じる準備に入らなければならなかった。「我々が頑張ると『5年間しかないのに、その後が困るからそんなに関わらないでよ』とストップがかかり、逆に要望通りに関わらないと、『せっかく作った新しい機関のくせに何もやらないつもりか』とお叱りを受ける。」と、当時のコーディネーターだった藤田は最終報告書で述べているが、不全感を残しながら活動を終えなければならなかったのも事実である。

宮城は来年度から体制を見直し転換期に入ると聞く。10年近い活動をダウンサイジングしながら地域に戻していくのは、活動を広げていくよりはるかに難しいだろう。地域を知り尽くした人材は何よりの財産であり、彼らを活かすアイデアを何とか考えてほしいと願っている。